

平成13年度事業計画

フロム沖縄事業詳細報告書(平成13年4月1日から平成14年3月31日)

情報通信技術の進歩は、従来の規範では測れない、先行き不透明な社会情勢を産み、第二の産業革命と称せられるほどあらゆる産業に構造変化を引き起こし、IT系企業を中核とした新たなビジネスチャンスをもたらしている。

国においては、森首相がIT戦略の宣言を行い、2005年までに米国水準を上回る高度なIT技術者・研究者の育成や情報格差の是正などの政策を提唱した。

一方、本県においては、自立経済を促すべく『沖縄経済振興21世紀プラン』、『沖縄国際情報特区構想』など国によるプランの作成やシンポジウムの開催が図られ、IT産業を視点としたアプローチがなされている。

県は、独自の『マルチメディアアイランド構想』をもって、2010年に24,500人の雇用を目指し、IT産業のクラスター形成に向けて、邁進している。民間に対しては、『マルチメディアアイランド』の形成に向けて、積極的な事業・研究活動の展開を期待している。平成12年度末の沖縄ITシンポジウム「サイバーフロント・沖縄」におけるシンポジウム総括の中で、知事は、当機構が作成し、提案した『情報通信産業集積ビジョン』を基本目標と位置付け、「人材の開発集積」の視点を持ってIT人材の充実に努めると表明した。

当機構は、『マルチメディアアイランド構想』を推進する立場から、昨年、その構想をシナリオ化した『情報通信産業集積ビジョン』を策定し、次期沖縄振興計画に取り入れるべく、県知事へ提案してきた。当機構にとって、その具現化を見据えることは、大事なことである。

1. IT人材育成事業

コールセンター関連では、(財)雇用開発推進機構との共催で、カリキュラムの充実を図りつつ、これまで同様コールセンターからの人材需要に応じた講座、セミナー、フォーラム等を開催する。また、高度な技能・ノウハウを修得するための研修等も実施する。

コンテンツ関連では、県マルチメディアセンターの施設や総務省(旧郵政省)が整備したCG制作・編集、アニメ制作、映画特撮等の最先端のデジタルコンテンツ制作設備機器等を有効に活用し、コンテンツ系の人材を育成する。

ソフトウェア関連では、DB、ネットワーク、セキュリティー管理等、より高度な技能を習得するための育成プログラムを、業界の意見を踏まえながら、実施する。島嶼県のハンディが克服できる人

材育成の手段としてWBT（ウェブ ベースドトレーニング：自分に都合の良い時間帯で、インターネットを有効活用した自己学習により、いろいろな技術等を習得する。）も有効に活用する。

I T人材の育成に資するフォーラム、セミナー等も積極的に実施して行く。

2. I T産業集積・活性化支援事業

I T産業誘致の情報収集とプロモーション活動を行い、県のI T産業集積・活性化を支援する。昨年設立した『沖縄県コールセンター産業協議会』の活動にも側面から協力して行く。

県内I T産業の市場は、概ね大都市圏であることから、そこにおける営業活動の拠点として共同事務所等の設置実現に向けての支援を行う。

広報、周知、交流の場の創出等I T産業集積・活性化に資する事業を支援する。

3. 親子ネット事業

デジタルデバイドの是正と情報リテラシーの向上を主体に取り組み、地域で中核となるボランティア（特に離島）のI T指導者の育成を図っていく。

また、これまで実施してきたP Cの貸出、貸出機器のメンテナンス等や親子ネットコンテスト、親子ネットサマーキャンプ、I T交流会等のイベントも継続して実施する。

4. コーディネート事業

この2年間で培ったノウハウを礎として、人材育成に関するコーディネート（情報の収集、提供なども含め）、事業活動におけるI T化に関する相談、助言、紹介、調整等を初めとし、情報交換・交流の場（サロン）づくりを行う。

また、産業のI T化、地域のI T化についても支援していく。

5. ワークグループ活動支援事業

当年度は、資金的な支援が難しくなることから、昨年度のワークグループを中心に、引き続き非資金的な部分で支援する。

以上